

## 障害者福祉施設のメンタルヘルスと職員状況に関する調査研究

### —全国実態調査から—

- 立命館大学大学院・日本学術振興会特別研究員 氏名 深谷 弘和 (7954)  
大岡由佳 (武庫川女子大学・6721) 峰島厚 (立命館大学・830)

キーワード：メンタルヘルス・障害者福祉・職員集団

### 1. 研究目的

本研究は、障害者福祉施設に従事する職員のメンタルヘルスと職員状況を各施設における管理職がどのように把握しているのかを明らかにする全国調査を実施し、結果を分析することで全国的な傾向を明らかにすることを目的としている。筆者らはこれまで障害者福祉施設の職員のメンタルヘルスに関する調査を実施してきた(大岡他,2010;深谷他,2011)。これまでの調査からは障害者福祉施設に従事する職員のメンタルヘルス不調の実態と、一般企業などの職場とは異なったメンタルヘルス対策の必要性が明らかになった。特に調査の結果からは、現在の障害者福祉施策によって職員の事務量をはじめとした仕事量が増加し、それが職員間のコミュニケーションをとる時間の減少につながり、職員の大きなストレス要因になっていることが指摘された。そこで、本研究では全国の障害者福祉施設を対象として、職員のメンタルヘルスへの把握状況および対策の実態と管理職の職員状況に対する意識に関する調査を実施し、全国的な傾向から実態に即した対応策を検討することとした。

### 2. 研究の視点および方法

調査を実施するにあたっては 2009 年より継続して開催している現場職員とのメンタルヘルスに関する検討会で討議をおこなってきた内容をもとに質問内容を検討した。調査対象は、独立行政法人医療福祉機構 (WAM-NET) に登録されている生活介護事業または就労継続 B 型事業をおこなっている障害サービス事業所とした。調査の方法としては登録されている 13310 事業所 (2012 年 2 月時点) から 1500 事業所を無作為抽出し、調査票を郵送にて配布し、管理職に回答してもらった上で返送してもらうよう依頼した。調査票の質問内容は、施設の規模と職員状況を把握するため利用者数、定員数、職員数、職員の 1 ヶ月の平均賃金といった基本属性と、管理職が把握しているメンタルヘルス不調の職員数、そして職員のメンタルヘルスへの対応する部署の有無や研修の実施の有無などを問う設問を設置した。また、職員集団の状況を把握するため事業所の会議や研修などの状況、さらに回答している管理職の意識を問う質問を設置した。なお、統計的検定には SPSS 21.0 for windows を使用した。有意水準は 1% と 5% を採用した。

### 3. 倫理的配慮

調査を実施するにあたっては、調査依頼文に調査協力が自由意思にあるものであること、個別の事業所が特定される分析はおこなわないことを明記した。日本社会福祉学会研究倫理指針を参考に量的研究のデータについては個人・組織が特定されないように数値化して管理保管した。

### 4. 研究結果

本調査の回収数（率）は 646（43%）であった。まず事業所の主たる運営主体は社会福祉法人が 63.9%で最も多く、次いで NPO 法人（24.4%）、社会福祉事業団・協議会（3.6%）であった。設立の時期についても障害者自立支援法以前が 68.8%で、障害者自立支援法以降に新設が 31.2%であった。正規職員の数については 3 人未満（28%）、4~6 人（27%）、7~10 人（23%）、10 人以上（22%）でばらついていた。正規職員の 1 ヶ月の賃金は 15 万円未満（5.7%）、15 万~20 万円（34.7%）、21 万~30 万円（51.6%）、31 万円以上（7.9%）という結果であった。次に、各事業所に従事する正規職員のメンタルヘルスの状況についてであるが、メンタルヘルス不調を理由に休職している職員がいると回答した事業所は 2.6%で、通院している職員がいると回答した事業所は 15.3%、メンタルヘルス不調の疑いがある職員がいると回答した事業所は 13.3%であった。各事業所の職員のメンタルヘルス不調に対する対応については、担当部署を設置していると回答した事業所は 12.9%、休職している職員に対する職場復帰プログラムがあると答えた事業所は 10.5%、労働組合があると答えた事業所は 12.4%、労働安全衛生委員会があると答えた事業所は 20.2%、過去 1 年間に職員のメンタルヘルスに関する研修をおこなったと答えた事業所は 28.7%であった。次に職場の状況についての質問項目では、職員会議（1 時間以上）の頻度が、毎日（3.5%）、週 3 回程度（1.8%）、週 1 回程度（19.9%）2 週間に 1 度（22.5%）、1 ヶ月に 1 度（52.3%）であった。最後に回答した管理職の意識に対する項目では、メンタルヘルスの対策として優先的に講じられるべきものとして「職員間のコミュニケーションが必要」と答えた回答が 22%で最も多く、次いで「補助金を増やすべき」（13%）、「資質ある職員を確保すべき」（13%）、「職員の力量不足を改善すべき」（11%）などが続く結果となった。

### 5. 考察

今回の全国調査では 80%以上の事業所の管理職が「メンタルヘルス不調に疑いのある職員はいない」と回答しているが、筆者らが職員個人を対象としたストレス調査では 62%の職員がメンタルヘルス不調という結果が出ている。職場の状況に関する項目でも会議頻度が少ないなど職員間のコミュニケーションが少なく、職員の状況を把握することが困難な環境が想定され、結果を踏まえて職場環境の改善にむけた検討の必要性がある。